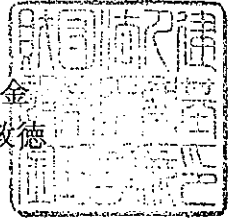


基構第 20-46 号
平成 20 年 7 月 18 日

(株) 堀内組
代表取締役 山下 功三 様

(財) 建設業振興基金
理事長 鈴木 政徳



「建設業の新分野進出・経営革新モデル構築支援事業」

結果通知書

平成 20 年 4 月 25 日付けで公募いたしました標記事業において、貴事業者より応募のありました案件につきまして、下記のとおり審査結果を通知いたします。

記

選定結果：申請書類を選考した結果、貴事業者の案件はモデル事業として選定されました。

テーマ名： オリーブ植樹事業によるコミュニティービジネスの創出

申請者名： 堀内グループ【幹事企業：(株) 堀内組】

※1 契約金額について

当基金と貴事業者との業務委託契約の金額につきましては、現在精査しておりますので、改めてご通知いたします。

※2 選定事業者説明会について

選定事業者を対象とした事業実施説明会を別紙の通り開催いたしますので、必ずご出席ください。

※3 選定事業者情報の公表について

選定事業者につきましては、事業者名・事業テーマ・事業概要を国土交通省並びに当基金のホームページ (<http://www.yoi-kensetsu.com>) において公表いたします。テーマ名は他の事業者とのバランスを考慮し、若干の修正を行っている場合がありますので、ご了承ください。

(No.89)

【お問合せ先】

(財) 建設業振興基金 構造改善センター

TEL:03-5473-4572 FAX:03-5473-4594

第3回建設トップランナーフォーラム

関心高く600人が参加

本県からは2事例を紹介



全体フォーラムの様子

新事業や技術開発に挑戦する建設業者が取り組むを発表する第3回建設トップランナーフォーラムが、7月24日と25日に東京・港区の建築会館で開催され、2日間で昨年の第2回を約1000人上回る延べ約600人が参加した。建設企業による環境ビジネスや農業参入をテーマにしたアクリビネスをはじめ、林業との異業種交流による森林再

生、地方再生のための新技術など40事例を全国の「トップランナー」たちが紹介した。初日の24日は、ガラス廃材を再資源化した新素材「ミミクルソル」を、環境緑化の保水材や水産養殖のろ過材として活用する技術を確認した日本建設技術(佐賀県)など7社が各事例を発表した。

同日の懇親会には、自

民党建設業新分野進出勉強会の古賀誠会長や、国土交通省の幹部らが来賓として出席。古賀会長は「公共事業費の削減など建設業を取り巻く環境は厳しさを通る越して危機的状況だ」との認識を示した。そして「大事なことは元気を出し、知恵と工夫によって生き残りの道を切り開くことだ。このようなフォーラムの開催はたいへん意義深い」と述べ、参加企業の努力に敬意を表した。

2日目の25日は3会場に分かれ、ワークショップ形式で▽アクリビネス11事例▽環境ビジネス7事例▽環境・建設技術4事例▽環境・森林再生3事例▽環境バイオマス4事例▽地方再生・新技術4事例の計38事例を紹介。国土交通省や環境省などから招いたアドバイザーが、各事例に対して感想やアドバイスを述べていった。

環境ビジネスを紹介する会場では、溶融スラグを活用した透水性カラーコンクリート舗装(透水性能カラーコンクリート舗装)や、谷村隆三理事長(や、ダイオキシン、重金属に汚染された港湾などの底質を無害化し、有効活用する「ソイルクリンシステム」の開発技術などの事例を紹介。事例発表の終了後、自民党の渡辺喜美金融・行政担当大臣が地域活性化や世界の金融取り引きの現状などを話題に特別講演を行った。

フォーラムの主催は、新事業や技術開発に取り組み建設会社とその支援者が集まってつくる「建設トップランナーフォーラム」(代表幹事・和田章東京工業大学教授)と日本青年会議所青年部会。国土交通省、環境省などのほか、建設新聞社も参加する「地方建設記者の会」が後援している。

協会員への優先発注を

県造園建設業協が県に要望

(社)長崎県造園建設業協会(以下、協会)は、要望活動を行う予定。要望活動は、7月15日

園等施設および緑化植物の保護のための維持管理費の予算拡大といった5項目について、特段の配慮を願った。山本会長は「数年前



2007年度、県道207号道路改良工事に伴って、各

の基幹となる道づく

の基幹となる道づく

の基幹となる道づく

11月にも再度説明会開催 道路整備プログラムの運用次期変更へ

佐世保市

佐世保市土木部は、今年度から運用を開始する予定だった「道路整備プログラム」の策定について更に精査するため、11月ごろをめどにもう一度

住民説明会を行うことなどを決めた。本運用については、来年度からなる見直しとなることも明らかにした。

策定を担当する市道路建設課によると、プログラムの基幹となる道づく

の基幹となる道づく

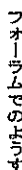
分開通

「長田バイパス」 2工区完成 「長田

県が1996(平成)から整備を進めている道207号道路改良工

社

For Our Cool Earth 2050



管理型作物の選定が決め手

断したから、

「地方の建
た中心的な存
在費の削減に
活性化に寄
はってきてい
同社でも先
部で商品企画や販
を行っている。
ピーク時の50%

事業。同社は、建設業に、大規模技術者を養成することと、専ら人々の長崎県の公共事業に力を入れている。ただでこの経営に危機感を抱き「帰郷への道を模索」。2005年1月に農業経営参入計画に着手し、同年12月に「農業生産法人物フロンティアグリカルチャー」がさくらを設立した。

7月7日に3000鉢の植付けを行い、ことし5月に初出荷できるまでに至ったのは、管理型生产可能な施設型の「エアポット」（植木鉢）栽培（600鉢、1800平方メートル）の栽培や、オリーブの植樹事業も手がける。農園内の中央に位置するポンプ室には、自動

に於て、三ツ袋が二ツに減つた。昨今の原油高騰にも対応できる利点もある。従来の排水性カラーコンクリート舗装より約10%低価格。インターロックキング等のブロック舗装より更に約40%低価格となることも示した。

さらに、ブロック舗装のようにブロックとブロックの間の不陸が発生しないため、バリケフリーにも適しているという。

組合では、「一般車道で溶融スラッグの有効活用を促進するためには、全国的に同工法を広めていく必要を表明。各県でも本報のように協同組合組織を作り、工費削減や事故防止などのメリットも強調した。

今回の事例発表で、同組合は、全国的に同工法を広めていく必要を表明。各県でも本報のように協同組合組織を作り、工費削減や事故防止などのメリットも強調した。

全国的に同工法を広めていく必要を表明。各県でも本報のように協同組合組織を作り、工費削減や事故防止などのメリットも強調した。

[illegible]

溶融スラグ有効活用を全国に

堀内グループや兵頭など

本県からは4社を選定

新分野進出等育成モデル構築支援事業

国土交通省と建設業振興基金は22日、新分野への進出や建設技能者の確保・育成に向けた「建設業の新分野進出・経営革新・建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」の選定結果を発表した。新分野進出・経営革新モデル事業については、195件の応募の中から93件を選定。建設技能者確保・育成モデル事業では、応募6件中5件を選んだ。この事業は、地域の中

小・中堅建設業の経営改善を促すための「新分野進出・経営革新モデル事業」と、建設業の将来を支える技能者の確保・育成を目指す「建設技能者確保・育成モデル事業」の2事業で構成。選定された事業者・団体には、調査・計画策定費やアドバイザーへの謝礼金などの関連経費を一定の範囲内で支援する。

新分野進出・経営革新モデルとなった事業をテーマ別にみると、「新商品・工法の開発・販売」が21件で最も多く、「環境・リサイクル関連」17件、「川上分野・川下分野」13件、「農林水産関連」12件などと続いた。また地域別では、関東が最多の25件で、九州11件、近畿10件、東北9件などの順となった。

本県関係では、堀内グループ(幹事企業、堀内建設)や兵頭など、新分野進出事業が選定された。

た。各事業者のテーマおよび事業概要等は次の通り。

▽堀内グループ(幹事企業、堀内建設)「オリブ植樹事業によるコミュニティビジネスの創出(オリブ植樹を通じて、地域ブランドの確立、耕作放棄地の利用、カーボンオフセットの実施等を促進。農地所有者と協同して地域ごとに農業組合法人を設立の上、栽培し収穫したオリブはグループ企業が買い取る仕組み(新分野「農林水産」)」。本県関係では、堀内グループ(幹事企業、堀内建設)や兵頭など、新分野進出事業が選定された。

の東側沿岸には弁当・惣菜店がなく、高齢者や単身者は不便を強いられる。地元食材を中心とした「食(弁当・惣菜)」の提供を行う。店舗設計は済んでおり、今後は店舗建築、人材教育などを進め、10月にオープンする予定(新分野「サービス」)。

▽堀内建設「風力発電施設(風車)の地域に根ざしたメンテナンス事業への取り組み(発電事業者やメーカー、メンテナンス会社の協力のもと、自社の土木技術者を育成し、風力発電施設のメンテナンス事業に乗り出す。メンテナンス事業者が島内に常駐することの有益性等の実証・検討を予定している。

をを行う(川上分野・川下分野)」。▽堀内・レインボー「島の耕作放棄地を活用したバイオマス資源作物生産(耕作放棄地を活用して、高濃度養分サツマイモや菜種の栽培を行う(産)」。

8月1日から本格稼働

佐世保市の焼却灰溶融施設

佐世保市が、2005年度から建設を進めてきた焼却灰溶融施設がほぼ完成、8月1日からの本格稼働を待つばかりとなった。既に試運転に当たった焼却灰を埋立処分する従来の処理方法から、灰を約1500度で溶融処理し、約2割程度

見玉氏が会長統投 不当介入に断固たる姿勢を

西九道関連工事対策協議会



再選した見玉会長

玉絃幸氏(堀内組取締役)を互選で再選。副会長2人と理事職7人も決めた。就任あいさつの中で見玉会長は「西九州道の工事も順調に進み、業

協議会顧問の横並茂則(県警刑事部組織犯罪対策課長も「昨年6月から今までに、残念ながら西九州道の現場で4件の不当介入事例が発生した。皆さまにおいてはそういったことから毅然とした対応を行っていたとき、警察は終了した。

また最後に、全員で暴力団排除宣言を確認。暴力団放三不運動の実践などを申しあわせ、会議は終了した。

同協議会は、施工の円滑化を構築し、建設産業の健全な発展に寄与する目的で2006年に発足し、西九州道関連工事の請け負う業者50現場34社および下請け60社などで

組織されているもの。発注者である国交省や県警、県警追進推進センターなどと連携を図り、暴力団等を排除するための情報交換や諸対策を推進している。



完成した焼却灰溶融施設

開始

早めの受験を

CAD図面を電子納品する際の知識や能力を決定する。申し込みを早くしておく。換する場

の飛終延る。ま生すし、コンに使用の原にも筋0平に使用の筋コて(積約模をどれはされ